



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 052-587-1811 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	97,207	1.9	4,009	77.6	2,948	78.9	1,599	0.3	1,602	97.2	2,788	—
28年12月期第1四半期	95,407	—	2,258	—	1,648	—	1,593	—	812	—	△7,703	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	11.07	11.02
28年12月期第1四半期	6.77	6.77

(注) ・前第1四半期の四半期包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。
 ・当第1四半期の1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	551,407	103,222	101,246	18.4	818.35
28年12月期	558,222	102,482	100,449	18.0	836.25

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	0.9	22,000	—	11,000	—	82.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円と想定しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	129,443,683株	28年12月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	5,924,940株	28年12月期	12,924,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	120,893,748株	28年12月期1Q	120,019,140株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成29年5月10日(水)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は97,207百万円(802,701千EUR)、営業利益は4,009百万円(33,107千EUR)、税引前四半期利益は2,948百万円(24,350千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,602百万円(13,233千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2017年1月から3月の期中平均レート121.1円で換算しております。)

当社は、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTとの完全経営統合を行う過程において、事業及び資産の見直しを行い、重複資産の整理やノンコアビジネスからの撤退に伴う一時費用を2016年に計上しました。2016年末までに完全統合に係る特殊な会計処理や費用処理は終了しましたので、2017年は米国子会社の収益改善や重複資産の整理等の効果を具体化させ、数字の遂行力を発揮する年と位置付けております。

事業戦略につきましては、革新的な商品とサービスでお客様のご要望を一手に引き受けるべく、IoTやインダストリー4.0を含めたソリューション提供を充実させております。当社では、いち早くインダストリー4.0に取り組み、ネットワーク接続とソフトウェア、センサーを活用することで、全世界の工場で稼働する工作機械の遠隔保守や稼働状況の管理、正確な故障予知など、工作機械の稼働率向上に貢献しております。また、複雑な加工を簡単かつ短時間で実現する、トータルソリューションとしてのテクノロジーサイクルの拡充も推進しております。テクノロジーサイクルは、機械本体、切削工具や周辺機器などのオープンイノベーション、組込ソフトウェア、CELOSなどのヒューマンマシンインタフェースの4つを融合させた当社の新しい提案の形です。テクノロジーサイクルを用いることで、これまで専用機や専用プログラム、特殊な工具で行っていた加工・段取り・計測を、汎用的な工作機械や標準的な工具・治具などで、誰もが簡単かつ短時間で素早い立ち上げと高い品質を実現することが出来ます。当社では今後も引き続き、工作機械だけでなく、それに関わる周辺機器やソフトウェアを組み合わせた幅広いトータルソリューションをご提供してまいります。

技術面においては、アディティブマニュファクチャリング分野における技術革新をより一層推進すべく、セレクトイブレイザメルティング(以下、SLM)に高い技術力を持つ、REALIZER GmbH社を子会社化し、SLMを用いたLASERTEC 30 SLMを新たに製品群として拡充いたしました。既に当社では、金属材料粉末とレーザーを同時に照射し、積層と熔融を行うダイレクトエナジーデポジションを採用したLASERTEC 65 3DとLASERTEC 4300 3Dを展開しておりますので、今回SLM技術の取得により、パウダーベッド方式とパウダーノズル方式の両技術を組み合わせることで、お客様に全く新しいアプリケーションを提供することが可能となります。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品を市場へ投入してまいります。

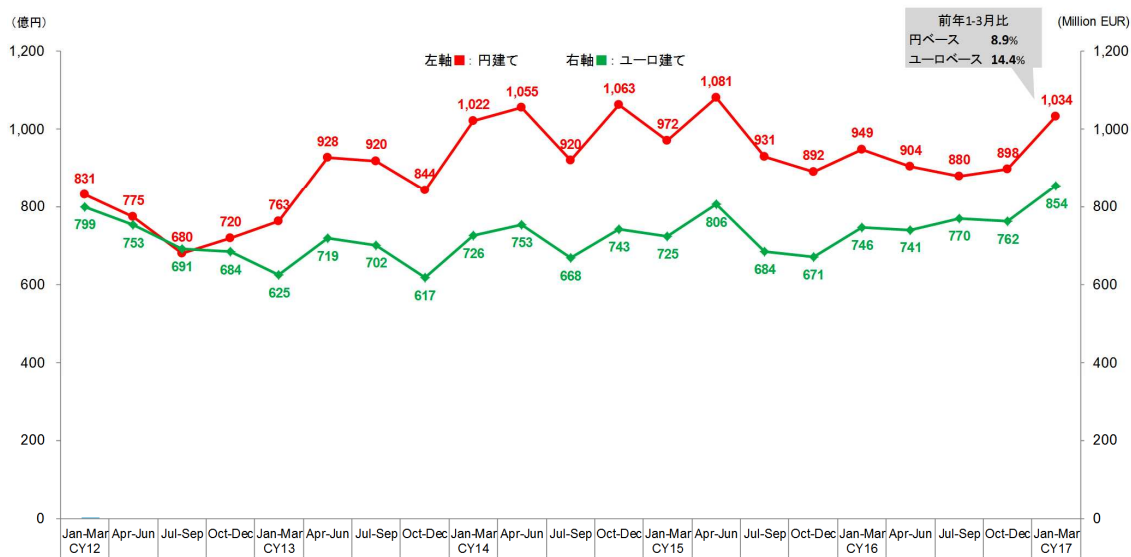
販売面につきましては、2月にドイツ・フロンテン工場において「独フロンテン2017」を開催いたしました。

「DMG MORIスマートファクトリー」をテーマに、欧州初披露のDMU 50 3rd Generation(第三世代)、LASERTEC 75シェイプを含む80台以上の最新鋭機械を展示すると共に、未来指向のユーザインタフェースを搭載した機械が会社のネットワークとつながり、自動化システムと連携してデジタルマニュファクチャリングを実現する様子から、部品生産からプロセスチェーン全体を表現した生産システムソリューション、自動化生産を実現する統合ソリューションに至るまで、DMG MORIの革新的な技術と当社の提案するIoT/インダストリー4.0をご紹介いたしました。

また2017年は全社を挙げて働き方改革への取り組みを一層強化いたします。よく遊び、よく働き、よく学ぶ、をモットーに、在宅勤務の拡充、コアタイム制の導入、残業ゼロに向けた意識改革で、公私ともにバランスの取れたワークライフバランスを実現し、更なる生産性の向上を図ります。

当社の工作機械の第1四半期の受注は好調に推移し、前年同期比円ベースでは8.9%増、ユーロベースでは14.4%増となりました。国内は、昨年の調整局面を脱しつつありますが、為替が不安定な動きとなっていることもあり、本格回復にはもう暫く時間を要するものと思われます。北米は、航空機、半導体装置関連、SMEs(Small Medium Enterprises)向けが堅調に推移するほか、エネルギー関連の引き合いも増加傾向にあります。欧州は、昨年やや停滞していたドイツ市場が緩やかに回復しているほか、当社が圧倒的に販売力で強みを有するEMEA(Europe, the Middle East, Africa)市場は円ベースでも3割を超す伸びとなりました。中国、アジア市場も、生産設備の高度化・自動化が進みつつあり、上昇局面に入ったものと認識しております。当社は、2月のドイツ・フロンテンでの「独フロンテン2017」及び4月の中国北京での「CIMT 2017」にて、当社の様々なソリューションを集約した「スマートファクトリー」を提案し、多くのソリューションに関する受注を頂いたことに手応えを感じております。

<参考> 四半期連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第1四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円
()内は百万EUR
<業績予想>

3ヶ月累計	<参考>			2017年 1月~12月
	2016年 1月~3月	2017年 1月~3月	増減	
売上収益	954 (750)	972 (802)	18 (53)	3,800 (3,167)
営業利益	23 (18)	40 (33)	17 (15)	220 (183)
営業利益率	2.4%	4.1%	1.8%pts	5.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	8 (6)	16 (13)	8 (6)	110 (92)

(※) ユーロ建表示は2016年1月~3月は期中平均レート127.2円、2017年1月~3月は同121.1円、2017年1月~12月は120.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、551,407百万円となりました。なお、資本合計は103,222百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は18.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年2月10日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,750	63,661
営業債権及びその他の債権	51,008	53,315
その他の金融資産	8,228	7,531
棚卸資産	122,172	120,663
その他の流動資産	10,823	11,691
流動資産合計	259,983	256,862
非流動資産		
有形固定資産	137,441	134,427
のれん	65,641	65,379
その他の無形資産	66,346	64,217
その他の金融資産	13,310	13,815
持分法で会計処理されている投資	1,987	1,986
繰延税金資産	5,809	6,805
その他の非流動資産	7,701	7,913
非流動資産合計	298,238	294,544
資産合計	558,222	551,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,861	49,013
社債及び借入金	45,960	62,397
前受金	26,683	30,156
その他の金融負債	14,796	8,282
未払法人所得税	5,409	4,771
引当金	26,045	22,603
その他の流動負債	5,505	5,848
流動負債合計	180,261	183,074
非流動負債		
社債及び借入金	160,820	150,995
その他の金融負債	94,824	93,898
退職給付に係る負債	6,200	5,791
引当金	4,088	4,768
繰延税金負債	7,309	7,731
その他の非流動負債	2,234	1,925
非流動負債合計	275,477	265,110
負債合計	455,739	448,185
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△23,769	△10,876
利益剰余金	34,863	21,535
その他の資本の構成要素	△11,266	△10,033
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,449	101,246
非支配持分	2,033	1,975
資本合計	102,482	103,222
負債及び資本合計	558,222	551,407

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
収益		
売上収益	95,407	97,207
その他の収益	1,278	2,252
収益合計	96,685	99,460
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	2,506	△4,363
原材料費及び消耗品費	39,644	48,944
人件費	29,078	28,552
減価償却費及び償却費	4,278	4,367
その他の費用	18,920	17,949
費用合計	94,427	95,450
営業利益	2,258	4,009
金融収益	64	76
金融費用	638	1,169
持分法による投資損益(△は損失)	△35	32
税引前四半期利益	1,648	2,948
法人所得税	54	1,349
四半期利益	1,593	1,599
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	812	1,602
非支配持分	781	△3
四半期利益	1,593	1,599
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.77	11.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.77	11.02

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	1,593	1,599
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	75	52
純損益に振り替えられることのない項目 合計	75	52
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,417	1,141
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	△199	207
売却可能金融資産の公正価値の変動	△1,703	△216
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△52	5
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	△9,372	1,137
その他の包括利益合計	△9,297	1,189
四半期包括利益	△7,703	2,788
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,268	2,806
非支配持分	△1,435	△18
四半期包括利益	△7,703	2,788

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイブリ ッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年1月1日残高	51,115	53,057	—	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益					812		812	781	1,593
その他の包括利益						△7,080	△7,080	△2,216	△9,297
四半期包括利益	—	—	—	—	812	△7,080	△6,268	△1,435	△7,703
ハイブリッド資本所有者へ の支払額							—		—
自己株式の消却							—		—
自己株式の処分							—		—
配当金					△1,560		△1,560	△28	△1,589
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—		—
株式報酬取引							—		—
企業結合による変動							—		—
その他の資本の構成要素 からの利益剰余金への振替					54	△54	—		—
その他							—		—
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	—	—	—	△1,506	△54	△1,560	△28	△1,589
非支配持分の取得		△0					△0	△0	△0
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△0
2016年3月31日残高	51,115	53,057	—	△23,768	70,772	△3,735	147,441	75,373	222,815

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイブリ ッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年1月1日残高	51,115	—	49,505	△23,769	34,863	△11,266	100,449	2,033	102,482
四半期利益					1,602		1,602	△3	1,599
その他の包括利益						1,204	1,204	△14	1,189
四半期包括利益	—	—	—	—	1,602	1,204	2,806	△18	2,788
ハイブリッド資本所有者へ の支払額					△533		△533		△533
自己株式の消却		△6,446		6,446			—		—
自己株式の処分		△6,442		6,446			3		3
配当金					△1,560		△1,560	△57	△1,618
利益剰余金から資本剰余金 への振替		12,889			△12,889		—		—
株式報酬取引						81	81		81
企業結合による変動							—	18	18
その他の資本の構成要素 からの利益剰余金への振替					52	△52	—		—
その他				△0			△0		△0
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	—	—	12,892	△14,930	28	△2,009	△39	△2,049
非支配持分の取得							—		—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017年3月31日残高	51,115	—	49,505	△10,876	21,535	△10,033	101,246	1,975	103,222

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,648	2,948
減価償却費及び償却費	4,278	4,367
固定資産除売却損益(△は益)	47	△129
金融収益及び金融費用(△は益)	573	1,093
持分法による投資損益(△は益)	35	△32
その他非資金損益(△は益)	△3,475	449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,136	△755
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,582	△2,928
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12,807	△6,521
引当金の増減額(△は減少)	△1,385	△2,735
その他	△1,105	△1,676
(小計)	△9,743	△5,921
利息の受取額	62	78
配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△567	△608
法人所得税の支払額	△1,665	△1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,909	△7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△918
有形固定資産の売却による収入	78	414
無形資産の取得による支出	△766	△715
子会社株式の取得による支出	—	△539
投資有価証券の取得による支出	△100	△997
投資有価証券の売却による収入	—	521
その他	△10	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,808	17,793
長期借入れによる収入	116	—
長期借入金の返済による支出	△8,611	△8,670
配当金の支払額	△1,308	△1,361
非支配持分への配当金の支払額	△27	△53
外部株主への支払義務に対する支出	—	△4
ハイブリッド資本所有者への支払額	—	△533
その他	△117	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	7,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,677	△1,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,613	△4,089
現金及び現金同等物の期首残高	83,577	67,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,963	63,661

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	67,585	27,814	95,400	6	—	95,407
セグメント間 の売上収益	32,018	6,047	38,066	698	△38,765	—
合計	99,604	33,862	133,467	705	△38,765	95,407
セグメント利益	3,659	1,433	5,092	△2,837	△33	2,222
金融収益						64
金融費用						△638
税引前四半期利益						1,648

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	70,897	26,304	97,202	5	—	97,207
セグメント間 の売上収益	29,193	5,094	34,287	501	△34,789	—
合計	100,091	31,398	131,489	506	△34,789	97,207
セグメント利益	5,005	2,296	7,301	△2,971	△288	4,041
金融収益						76
金融費用						△1,169
税引前四半期利益						2,948

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、2017年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式の放出による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため。

(2) 消却に係る事項の内容

- | | |
|------------|--|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の総数 | 3,490,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.70%) |
| ③消却予定日 | 2017年6月30日 |

詳細については、2017年5月10日に開示しました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。